

健全化比率DB (三笠市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			三笠市	三笠市	三笠市	三笠市	三笠市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.34	7.66	2.10		
	1-002	実質赤字比率 *	4.52	7.96	2.23		
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-15.00	-15.00	-15.00		
	1-004	(参考)公営比率 *	-4.99	-0.49	7.02		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-5.20	-0.51	7.44		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-0.66	7.17	9.12		
	1-007	連結実質赤字比率 *	-0.68	7.45	9.67		
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-20.00	-20.00	-20.00		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	25.15	23.68	20.25		
	1-010	実質公債費比率 *	21.08	19.47	18.34		
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	22.20	20.44	19.73		
	1-012	将来負担比率	232.0	206.8	193.3		
	1-013	将来負担比率 *	244.3	217.1	208.0		
	1-014	修正将来負担比	232.0	197.8	182.1		
	1-015	修正修正将来負担比率	244.3	207.7	195.9		
	1-016	参考資料 *	4.01	3.79	5.71		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	20.49	20.15	18.88		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-7.43	-2.81	3.27		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-11.14	-6.49	-2.63		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-11.85	-12.44	-12.58		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-12.05	-12.05	-12.05		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	4.33	7.65	2.09		
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	-0.65	7.16	9.11		
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	25.1	23.6	20.2		
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	232.0	206.7	193.3		
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-	-		
	1-028	将来負担比率	0.7	-	-		
	1-029	総務省 公表比率	25.1	23.6	20.2		
	1-030	実質赤字比率	232.0	206.7	193.3		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.33	7.65	2.09	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.34	7.66	2.10	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.52	7.96	2.23	
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-15.00	-15.00	-15.00	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	209,845	367,034	103,507	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	4,836,968	4,793,205	4,933,618	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	4,643,036	4,611,563	4,651,695	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	193,932	181,642	281,923	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	209,824	366,834	103,281	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	育英特別会計	育英特別会計	育英特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	21	200	226			
2-044		一般会計等3	会計名						
2-045		一般会計等3	実質収支額						
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062		一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	209,845	367,034	103,507		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-0.65	7.16	9.11		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	0.65	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-0.66	7.17	9.12		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-0.68	7.45	9.67		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-20.00	-20.00	-20.00		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-4.99	-0.49	7.02		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-5.20	-0.51	7.44		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-31,700	343,578	449,732		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	4,836,968	4,793,205	4,933,618		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	4,643,036	4,611,563	4,651,695		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	193,932	181,642	281,923		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	209,845	367,034	103,507	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	64,260	137,185	57,448	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,090	18,864	25,822		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	150	963	50	
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤	⑤	
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会	老人保健特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		20,778	1,847	
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0	0	
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	255,805	208,068	209,464	
3-126	43	法適2	会計名	市立三笠総合病	市立三笠総合病	市立三笠総合病院事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-562,993	-409,452	21,615	
3-128	45	法適3	会計名	0	0	0	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	143	138	29,979	
3-164	81	法非適2	会計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	会計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	会計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	会計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	会計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-31,700	343,578	449,732	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	25.14801	23.67653	20.25126	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	25.1	23.6	20.2	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	27.45930	28.61776	22.94640	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	26.90115	22.94640	19.46542	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	21.08358	19.46542	18.34196	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	22.20324	20.43528	19.73193	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,096,707	1,151,773	882,457	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,082,685	882,457	744,992	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	810,818	744,992	734,074	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	5,004,385	5,023,151	4,836,968	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯	(前々年度分)	4,759,501	4,809,450	4,643,036	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	244,884	213,701	193,932	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,010,448	998,472	991,236	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	5,023,151	4,836,968	4,793,205	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯	(前年度分)	4,809,450	4,643,036	4,611,563	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	213,701	193,932	181,642	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	998,472	991,236	965,946	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	4,836,968	4,793,205	4,933,618	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯	(本年度分)	4,643,036	4,611,563	4,651,695	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	193,932	181,642	281,923	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	991,236	965,946	931,461	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,582,623	1,630,573	1,616,818	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	519,787	515,709	498,113	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,678	3,698	3,664	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,067	265	407	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			245,309	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	148,200	141,424	137,471	
	4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	188,112	188,389	180,785	
	4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	481,958	570,573	560,708	
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	157,499	84,560	102,636		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	34,679	13,526	9,636		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	1,172,804	1,265,903	1,263,842		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,586,697	3,543,547	3,379,194		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	244,884	213,701	193,932		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	3,228	3,232	3,237	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	450	466	427	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,499,542	1,371,509	1,497,665	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	577,652	498,113	449,690	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	3,698	3,664	3,679	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	265	407	428	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			240,524	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	141,424	137,471	135,481	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	188,389	180,785	178,045	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	479,926	560,708	530,444	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	175,207	102,636	113,898	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	13,526	9,636	8,078	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	1,265,903	1,263,842	1,189,333	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,543,547	3,379,194	3,422,230	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	213,701	193,932	181,642	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	3,232	3,237	3,242	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)			0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)			0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	466	427	437	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,240,359	1,257,141	1,366,658	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	557,624	449,690	512,701	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	3,664	3,679	3,684	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	407	428	280	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			217,788	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	137,471	135,481	126,537	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	180,785	178,045	212,474	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	470,427	530,444	464,492	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	192,917	113,898	120,103	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	9,636	8,078	7,855	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	1,263,842	1,189,333	1,115,105	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,379,194	3,422,230	3,536,590	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	193,932	181,642	281,923	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	3,237	3,242	3,247		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0	0		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	427	437	437		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	232.005	206.774	193.349	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	232.0	206.7	193.3	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	244.326	217.076	208.001	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	232.005	197.796	182.111	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	244.326	207.652	195.912	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	17,721,888	16,012,737	14,855,527	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	8,799,590	8,098,978	7,117,410	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	8,922,298	7,913,759	7,738,117	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	4,836,968	4,793,205	4,933,618	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	4,643,036	4,611,563	4,651,695	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	193,932	181,642	281,923	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	991,236	965,946	931,461	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	3,845,732	3,827,259	4,002,157	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	9,277,585	8,687,084	8,313,293	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	6,489	3,247	41,877	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	5,641,891	5,220,310	4,608,628	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	1,769,133	1,767,828	1,635,271	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	995,090	334,268	256,458
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	788,792	281,265	208,980	
	5-324			第三セクター等	206,298	53,003	47,478	
	5-325			連結実質赤字額	31,700	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	616,814	567,059	402,205	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	0	0	0
	5-329			うち都市計画税	0	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	8,182,776	7,531,919	6,715,205	
	5-331		A	将来負担額	合計	17,721,888	16,012,737	14,855,527
	5-332		B	充当可能財源等	合計	8,799,590	8,098,978	7,117,410
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	8,922,298	7,913,759	7,738,117
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	991,236	965,946	931,461
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	3,845,732	3,827,259	4,002,157
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		4.33	7.65	2.09
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		-0.65	7.16	9.11
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		25.1	23.6	20.2	
6-339			将来負担比率		232.0	206.7	193.3	
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-	
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		0.7	-	-	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		25.1	23.6	20.2	
6-343			将来負担比率		232.0	206.7	193.3	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.31	3.71	1.17	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-0.35	3.47	6.18	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.91	7.53	3.60		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		98.05	79.99	41.92		

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.19	4.98	1.54	
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-0.48	4.66	8.10	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.34	10.12	4.72	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	135.83	107.45	54.96	
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.79	8.40	2.75	
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-0.72	7.87	14.47	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.51	17.06	8.43	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	203.67	181.21	98.20	
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	21.11	38.90	13.73	
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-3.19	36.41	72.36	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	81.57	78.95	42.14	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	897.56	838.64	491.03	
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	18.50	33.32	11.39	
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-2.79	31.19	60.01	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	71.48	67.63	34.95	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	786.59	718.45	407.24	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	209,845	367,034	121,528	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-31,700	343,578	640,540	
6-366		実質公債費負担額	810,818	744,992	373,021	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	8,922,298	7,913,759	4,346,451	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	9,099,559	9,893,547	10,367,437	
6-369		(2)歳入一般財源等	6,568,942	7,365,126	7,908,148	
6-370		(3)基準財政需要額	4,380,742	4,367,265	4,425,965	
6-371		(4)基準財政収入額	994,056	943,639	885,165	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	11,343	11,015	10,673	
対前年増減	7-373	実質赤字比率		3.32	-5.56	
	7-374	対前年増減*		3.44	-5.73	
	7-375			0.00	0.00	
	7-376	(参考)公営比率		4.50	7.51	
	7-377	対前年増減*		4.69	7.95	
	7-378	連結実質赤字比率		7.82	1.95	
	7-379	対前年増減*		8.13	2.22	
	7-380			0.00	0.00	
	7-381	実質公債費比率		-1.47	-3.43	
	7-382	対前年増減*		-1.62	-1.12	
	7-383			-1.77	-0.70	
	7-384	将来負担比率		-25.23	-13.42	
	7-385	対前年増減*		-27.25	-9.08	
	7-386			-34.21	-15.68	
	7-387			-36.67	-11.74	
	7-388	健全化比率分子		157,189	-245,506	
	7-389	対前年増減*		375,278	296,962	
7-390			-65,826	-371,971		
7-391			-1,008,539	-3,567,308		
7-392	健全化比率分母		-43,763	140,413		
7-393	対前年増減*		-31,473	40,132		
7-394			-12,290	100,281		
7-395	参考比率分母		793,988	473,890		
7-396	対前年増減*		796,184	543,022		
7-397			-13,477	58,700		
7-398			-50,417	-58,474		

団体指定・健全化比率DB

三笠市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>